

カタール

—天然ガス大国の危機感—

堀 功二

中東の小国カタールは、国家規模とは対照的に世界的な資源大国として知られている。原油も埋蔵・生産しているが、とくに天然ガスの埋蔵量は世界第三位の二四・五兆立法メートルを誇っている。日本も、年間二〇〇億立方メートルの液化天然ガス（LNG）をカタールから輸入しており、エネルギーを通じて両国間関係は深い（BP統計二〇一六年）。

二〇一六年はカタールにとって節目の年であった。二〇年前の一九九六年に、カタールはLNG輸出を開始し、天然ガス大国への道を歩み始めたのである。今日、莫大な資源収入は国家経済・財政を大いに潤わせており、一人当たりGDPは七万六〇〇〇ドル（二〇一五年、実質）を超えている。また一〇年前の二〇〇六年には、ドーハでスポーツイベントの第一五回ア

ジア競技大会が開催された。これ以降、ドーハではさまざまなスポーツ国際大会が開催されており、二〇二二年にはサッカーFIFAワールドカップ（W杯）が開催される予定である。

このように、カタールは過去二〇年のあいだに国家として飛躍的な発展を遂げ、国際的な知名度も高まった。しかしながら、カタールの若き指導者であるタミーム・ビン・ハマド・アール・サーニー首長（三六歳）は同国の将来に危機感を覚えているのである。

●油価低迷の影響を受けるカタール財政

二〇一四年夏以降、国際的な原油市場が大きく変動した。シェール・オイルなど非在来型資源の開発が北米で進み、世界的に原油が供給過剰状態となり、油価が大幅

に下落したのである。さらにカタールの場合、主要な輸出先であるアジア向けのLNG価格は原油価格とリンクしているため、油価の低迷は同時にLNG価格の低迷につながったのである。カタールにとっては、原油価格とガス価格の低迷という「ダブル・パンチ」を食らう格好になってしまった。

多くの産油国が油価低迷に苦しむなか、資源収入に頼るカタールも苦しい財政状態になりつつある。二〇一六年度の国家財政は、一五年ぶりに赤字となった。財政赤字については、債券の発行や在外資産の処分を通じて補てんしている。また歳出削減にも努めており、二〇一六年にはガソリンやディーゼル価格を引き上げた。また政府機関や国営企業の従業員の解雇が行われたり、大型の石油化学プラントの建設計画も中止された。将来

にわたり油価が持ち直す保証はなく、また天然ガスにしても北米のシェール・ガスやアジア・アフリカ各地での新規ガス田の開発が進んでおり、競争が激しくなるだろう。そのため、主要なLNG生産国としてのカタールの地位はいつまでも安泰ではないのだ。

●首長の危機感

カタールの将来にもっとも強い危機感を覚えているのは、もしかするとタミーム首長なのかもしれない。タミーム首長は三三歳の時に父親から首長位を継承した。それ以降、不安定な中東情勢や近隣諸国との外交関係など、いくつもの難題に直面してきたが、何とか乗り越えてきた。

ところが、長引くことが予想される油価の低迷と財政難は、タミーム首長にとって新たな問題となった。二〇一五年には諮問評議会の演説で、高油価時代の否定的な側面について指摘した。そこでは、豊かな財政状況がかえってムダな支出を増やし、説明責任の欠如を生み出したとした。さらに、人々の国家への依存を強め、個々人のモチベーションを下げているという問題点を明確に訴えたのである。



開発が進むドーハ北部のルサイル・シティ（筆者撮影）

また同じく二〇一六年の諮問評議会の演説では、油価下落の機会を利用して歳出を合理化したり、必要なものと不必要なもの、利益の出るものと出ないものを選び分けるべきだと述べている。さらに、国民に対しては勤労の義務や国家への献身の重要性を強調した。

タミーム首長は二〇一三年の就任以来、行政府の統廃合を進めてきており、閣僚や政府高官の若返りも進めている。これは、国家の成長戦略である「カタル・ヴィジョン二〇三〇」の実現を目指す取り組みの一環であるといえる。二〇〇八年に発表されたカタル・ヴィジョン二〇三〇は、タミーム首長が皇太子時代に策定されたものであり、人材開発、社会開発、経済開発、そして環境開発の四つの柱から構成されている。このヴィジョンの念頭にあるのは、資源の有効な利用であり、次世代を見据えた投資による国家の発展である。タミーム首長は湾岸諸国で最年少の指導者であり、同ヴィジョンが完了する二〇三〇年には五〇歳を迎える。彼にとって二〇三〇年は通過点であり、さらに長期的な視点で国づくりを考える必要がある。そのため、このような危機感を早々に国民に訴えたといえる。

●社会問題化する浪費と個人債務

しかしながら、「国家は国民にすべてを与えることはできない」とするタミーム首長の考えは、現時点で国民と広く共有されている

とは言い難い。また、国民の政府に対する依存的なメンタリティを変えることは容易ではないのだ。

カタルは二〇一八年から付加価値税（VAT）を導入する予定であり、さらには段階的に電気や水道料金に対する補助金の削減も行われるとみられている。政府としては油価の低い時期に財政改革を行いたいところであるが、国民の補助金改革に対する反応は批判的である。二〇一六年にカタル大学社会経済調査研究センター（SE SRI）が実施した世論調査によると、カタル国民は無償教育、無償医療、無料の電気・水道料金、政府機関での雇用の確保を重視しており、その優先順位は非課税に比べても高いことを示す調査結果が出た。つまり、たとえ新規税制が導入されようと、既存の社会福祉制度が変更されることに抵抗感があるのである。

また、最近では個人債務の問題が社会問題として浮かび上がってきている。開発計画統計省の報告書（二〇一一年）によると、カタル国民世帯の七五％は負債を抱えており、その多くは二五万カタル・リヤール（約七五〇万円）以上になるという。また同省の調査（二

〇一五年）によると、年収一五万三〇九五カタル・リヤール（約四五九万円）以下の「相対的貧困」に分類されるカタル国民世帯のうち、実に四四・五％は収入より支出が多く、貯蓄がないことが示されている。高油価時代の物価の高騰や、行き過ぎた消費主義の蔓延が家計を圧迫しており、このような個人債務が問題となっているのだ。

いずれの調査結果も、外からはみえないカタル国民社会の一端を映し出しており、豊かな国とみなされているカタルも実は多くの問題を抱えていることを物語っている。むろん、カタルは他の中東諸国に比べてもはるかに財政的な安定性は高く、国民人口も少ないため、現在の財政問題や個人債務の問題が直ちに国家を破産へ追い込むものではない。しかしながら、油価変動によって浮き彫りにされた諸問題は、カタルが将来にむかって歩む道の岐路に立っていることを示している。

（ほりぬき こうじ／日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究員）